

2023年度 自己点検・評価チェックシート

学部・研究科名：政治経済学部

※学部・研究科ごとに作成してください。

基準1 理念・目的 点検・評価項目①

大学の理念・目的を適切に踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容
- 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価の理由】 当学部は、“Philosophy, Politics, and Economics”の理念のもと、グローバルな視点を持ち、ダイバーシティを尊重できる人間の育成、また社会で自律的に力強く自身の道を切り拓いていく人間の育成を目的としている。 日本語学位プログラムだけでなく英語学位プログラムを用意することで、留学生を多く受け入れており、日本語・英語の両言語で同様の内容を学べるよう科目を開講している。教室全体をマルチカルチュラルな教育空間とすることで、グローバルな人材育成を図っている。 また、「ゼミ」の文化を重んじ、入学時の基礎演習から専門分野の演習まで少人数教育を行っている。参加しながらともに学び合うことを通して人の心を理解・尊重できる人間性を育み、こうした人材が持続可能な未来を切り拓くと確信している。 上記理念に基づき、各学科で教育研究上の目的を定めている。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	1-①-1 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
人材育成その他の教育研究上の目的（以下、「目的」）を設定している。	・評価基準1を満たしている。 ・目的を学則別表に記載している。	・評価基準2を満たしている。 ・目的を学部・研究科単位で設定している。 ・目的は高等教育機関としてふさわしく、学部・研究科の個性や特徴を示している。	・評価基準3を満たしている。 ・目的と大学の理念との関連性を考慮し、文中に明示している。	・評価基準4を満たしている。 ・目的を課程ごと、学位ごとに定めている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
5	

学部・研究科の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
- 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価の理由】 当学部の 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）については、学部ウェブサイト、学部要項等で周知をおこなっており、複数の方法で社会に公表している。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	1-②-1 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp) 1-②-2 学部要項

【評価基準】

1	2	3	4	5
目的を刊行物やウェブサイトなどいずれかの方法で公表している。	目的を刊行物、ウェブサイトを含めた複数の方法で公表している。	・評価基準 2 を満たしている。 ・目的の公表にあたっては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに明示している。	・評価基準 3 を満たしている。 ・目的を箇所内の教職員が定期的に確認する機会を設定している。	・評価基準 4 を満たしている。 ・目的を箇条書きにする、図示化するなどの工夫により情報の得やすさや理解のしやすさに配慮している。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
3	

基準 2 内部質保証 点検・評価項目①

内部質保証のための方針及び手続を定めているか。

○下記の要件を備えた内部質保証のための方針及び手続の設定

- ・内部質保証に関する基本的な考え方
- ・内部質保証の推進に責任を負う組織の権限と役割
- ・教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価の理由】 当学部では、学部運営に関わる全ての案件において、執行部会での協議を経て、最終的に教授会や学部運営委員会で決議することとしている。執行部会へ付議する前後に、各種委員会や学科目教員会（政治・経済・教養の3分野）にて少人数による詳細な議論を行うこととしている。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	2-①-1 政治経済学術院内規集 2-①-2 各種委員会（学術院内）委員選出の件

【評価基準】

1	2	3	4	5
・内部質保証のための方針および手続を設定している。 ・内部質保証推進組織をはじめとする内部質保証に関する体制が整備され、各組織の権限・役割が内規等で定められている。	・評価基準1を満たしている。 ・内部質保証体制の各組織が十分に機能するよう、それぞれの役割が定義されている。	・評価基準2を満たしている。 ・内部質保証体制の各組織が十分な連携が図れるよう、それぞれの役割が定義されている。	・評価基準3を満たしている。 ・内部質保証体制を図示化するなど、PDCAの一連のサイクルが明確にされている。	・評価基準4を満たしている。 ・内部質保証のための方針や手続について、所属の教職員に定期的に共有する機会を設けている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
3	会議体ごとの役割とその連携について、追加資料にて確認ができるため3と判断した。追加資料では、学術院の会議体構成図が提出され、各委員会の役割の説明などが記載されている。 【追加資料】 ・2-①-3 政治経済学術院 会議体構成図

基準 2 内部質保証 点検・評価項目③

方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

- 方針及び手続に従った内部質保証活動の実施
- 学部・研究科における点検・評価の定期的な実施
- 学部・研究科における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施
- 行政機関、認証評価機関等からの指摘事項（設置 計画履行状況等調査等）に対する適切な対応
- 点検・評価における客観性、妥当性の確保

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 当学部では、自己点検・評価担当の執行部教員のもと FD および自己点検・評価委員会を設置し、自己点検・評価に関する各種検討を行っている。今年度は、アセスメント・ポリシーに基づく測定作業を行い、測定結果をどのように活用するか（PDCA サイクル）を検討予定である。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	2-③-1 学生授業アンケート 箇所設問の件 2-③-2 学修成果アセスメントにおける学生生活・学修行動調査活用の件 2-③-3 2022 - 2023 年度自己点検・アセスメント実施スケジュール

【評価基準】

1	2	3	4	5
・内部質保証の取組が方針と手続に従って行われている。 ・点検・評価結果に基づいて、内部質保証推進組織による改善のための検討が行われている。 ・文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応している。	・評価基準 1 を満たしている。 ・点検・評価および点検・評価の結果に基づく改善を定期的に行う仕組みを構築している。	・評価基準 2 を満たしている。 ・内部質保証推進組織による改善のための検討が行われ、その結果が箇所内に共有されている。	・評価基準 3 を満たしている。 ・点検・評価結果に基づく改善を行っている。 ・内部質保証のプロセスの客観性・妥当性を確保するための取組を行っている。	・評価基準 4 を満たしている。 ・内部質保証システムに関する自己点検・評価の結果に基づいた取り組みの結果、改善が見られる。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	

基準4 教育課程・学習成果 点検・評価項目①

授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価の理由】 当学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は学科ごとに定めており、学部ウェブサイトや学部要項にて周知・公表している。 各学科の専門知識、政治学と経済学の融合的視点、専門科目以外の教養科目全般の知識修得などを明示している。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	4-①-1 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp) 4-①-2 学部要項

【評価基準】

1	2	3	4	5
- 学位授与方針を課程ごとと学位ごとに設定している。 - 学位授与方針をウェブサイトや要項等で公表している。	- 評価基準1を満たしている。 - 学位授与方針は、知識、技能、態度などの要素を含んだものとなっている。	- 評価基準2を満たしている。 - 学位授与方針は全学の学位授与方針と関連性を有している。	- 評価基準3を満たしている。 - 学位授与方針に卒業要件、修了要件が明示されている。	- 評価基準4を満たしている。 - 箇条書きにする、平易な表現とする、図示化するなどの工夫により情報の得やすさや理解のしやすさに配慮している。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
3	

基準 4 教育課程・学習成果 点検・評価項目②

授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

- 下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表
 - 教育課程の体系、教育内容
 - 教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等
- 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 当学部では、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等を含む教育課程の編成・実施方針を定めて、カリキュラム・ポリシー、学部要項、シラバス等で適切に公表している。また教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との連関性についても学部要項にて公表している。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	4-②-1 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp) 4-②-2 政治経済学部 2023 年度授業実施方針について (HP 掲示) 4-②-3 Web シラバス

【評価基準】

1	2	3	4	5
・教育課程の編成・実施方針を課程ごと、学位ごとに設定している。 ・教育課程の編成・実施方針をウェブサイトや要項等で公表している。	・評価基準 1 を満たしている。 ・教育課程の編成・実施方針は、編成に関する考え方、実施に関する基本的な考え方を含んでいる。 ・学位授与方針との連関性を確認することができる。	・評価基準 2 を満たしている。 ・教育課程の編成・実施方針に教育課程の体系、教育内容、構成する授業科目区分、授業形態等を記載している。	・評価基準 3 を満たしている。 ・箇条書きにする、平易な表現とする、図示化するなどの工夫により情報の得やすさや理解のしやすさに配慮している。	

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	

教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

- 各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置
 - ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
 - ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
 - ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
 - ・個々の授業科目の内容及び方法
 - ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
 - ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
 - ・初年次教育、高大接続への配慮（【学士】）
 - ・教養教育と専門教育の適切な配置（【学士】）
 - ・コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等（【修士】【博士】）
 - ・理論教育と実務教育の適切な配置等（【院専】）
 - ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織 等の関わり
- 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 当学部では従来から体系的な政治・経済学科目、充実した外国語科目、幅広い教養科目（グローバル科目）による基幹的なカリキュラムを運営してきた。また、少人数によるアクティブラーニングの機会となる演習科目には、基礎演習、アカデミックリテラシー演習、専門演習を設置している方針としている。 上記のカリキュラム・ポリシー及び学習成果に基づき、当学部では必修科目・選択科目を問わず、各科目を適切に設置している。 また、初年次教育においては、大学での学問の作法の習得を目的とした1年次必修科目の基礎演習の履修や、英語力を保証するための能力別クラス編成に加え、「政治学科目」「経済学科目」「分析手法・方法論」の科目区分毎の入門科目を必修科目として履修をするカリキュラムとなっており、卒業までに身に付けてほしい各種能力を着実に養成するために適切な科目の設置がされている。 高大接続に関しては、附属系属校の学生や海外指定校の学生が入学前に本学オープン科目を受講し、修得した単位を入学後に卒業必要単位として認定する「入学前修得単位認定制度」を行っている。 また、入学初年次に基礎演習という少人数授業を設けており、大学でこれから学びを深めるための学問の作法・心構えを身に付けてもらうことを目的としている。また、基礎演習はクラス担任制を兼ねており、大学生活を送る上で心配事があれば、都度相談できる体制を取っている。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	4-③-1JDP 科目履修認定制度 4-③-2EDP 科目履修認定制度 4-③-3 入学前修得単位認定制度 4-③-4 基礎演習シラバス

【評価基準】

1	2	3	4	5
教育課程の編成・実施方針と授業科目・教育課程の関連性を確認できる。	・評価基準1を満たしている。 ・教育課程の編成・実施方針に記載されている内容の科目が設置されている。 ・科目区分と設定されている授業時間数、単位数が適切である。	・評価基準2を満たしている。 ・学修成果の獲得という観点から必修科目や専門科目が適切に設置されている。 【学部】 ・初年次教育に配慮した科目や教養科目、共通科目等が適切に配置されている。 【研究科】 ・リサーチワークとコースワークが適切に組み合わされている ・1年次に研究倫理教育を受講することを要項等に記載している。 【専門職】 ・理論教育と実務教育のバランスに配慮している。	・評価基準3を満たしている。 ・学修成果の獲得という観点を踏まえて順次性や体系性に配慮した教育課程が編成されている。	・評価基準4を満たしている。 ・社会的および職業的自立を図るための教育を行っている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	

学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

- 各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置
- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、事前事後の学修の指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・授業の内容、方法等を変更する場合における適切なシラバス改訂と学生への周知
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法（教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保、グループ活動の活用等）
- ・学習の進捗と学生の理解度の確認
- ・授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導
- ・授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数（【学士】）
- ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）
- ・実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施（【院専】）
- ・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり（教育の実施内容・状況の把握等）

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価の理由】 シラバスの記入内容について、科目担当教員にシラバス作成を依頼する際にシラバス作成ガイドを配布している他、本学のシラバス編集システムには項目の記入漏れをチェックする機能が実装されている。シラバスの内容の精査については、当学部の教務主任によるシラバス第三者チェックを通じて、当学部のカリキュラム・ポリシーや授業実施方針等との齟齬が生じないようなチェック体制を敷いている。 また、当学部開講科目のシラバスには科目区分ごとに定める学修成果の一覧を添付し、学生や教員が当該科目でどのような学修成果が求められているかを確認できるようにしている。 授業形態に配慮した1授業あたりの学生数の制限については、少人数によるアクティブラーニングの機会となる演習科目・語学科目は15～30名に履修人数を制限することで効果的な教育を行うように運用している。 単位の実質化に関しては、年間の科目登録上限単位数を設けており、学部要項・科目登録の手引きにて単位あたりの学修時間と履修単位数について周知している。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	4-④-1 シラバス作成ガイド 4-④-2 シラバス第三者チェックの件 4-④-3 科目区分ごとの学修成果（Web シラバス内掲示） 4-④-4 学部要項 4-④-5 科目登録の手引き

【評価基準】

1	2	3	4	5
・教育課程の編成・実施方針と教育方法の連関	・評価基準1を満たしている。	・評価基準2を満たしている。	・評価基準3を満たしている。	・評価基準4を満たしている。

性が確保されている。 ・授業内容・形態に配慮したクラス規模を設定している。	・年間の登録単位数が50単位を超過している学生について申し合わせに定める区分に応じて対応している。 ・シラバスチェックリストを活用し、記載項目に漏れがないか組織的に確認を行っている。	・授業外における学習に対する指導体制を構築している。 【研究科】 ・研究指導計画を学生に明示している。 【専門職】 ・実務的能力育成のための教育上の工夫を行っている。	・各科目の到達目標とDPで定める学修成果などポリシーとシラバス記載内容の整合性が確保されている。 ・学修成果の獲得という観点から、適切な授業方法、形態が採用され、実施されている。 【研究科】 ・研究指導計画に基づき研究指導を実施している。	・学位プログラムとしての順次性・体系性に配慮した科目の配置が行われている。 【学部】 ・対話型、問題発見・解決型授業の割合が75%を超過している。 【研究科】 ・研究指導計画について定期的に見直しを行っている。
--	--	---	--	---

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	対話型の授業が75%を超えているということが根拠資料では読み取ることができないため、4と判断した。

成績評価、単位認定を適切に行っているか。

○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位等の適切な認定
- ・成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価の理由】 単位制度の趣旨については、学部要項に明記している。 当学部では、留学における単位認定が大半を占めるが、認定単位数の換算方法など認定手続きについては学部ウェブサイトで周知し、適正に行っている。実際に認定後、学生からのクレームは受けていない。 他学部からの転部や学部内の転科、他大学からの編入（英語学位プログラムのみ）、入学前特別聴講制度など、学生に不利のないよう既修得単位の認定も様々行っている。 教員への採点依頼時に、当学部で採用している相対評価割合について案内している。また、科目ごとの成績評価割合を学部ウェブサイトで公開している。 成績発表後の数日間、学生からの成績に関する問い合わせ期間を設けており、学生は教員へ成績評価の根拠を確認することができる。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	4-⑤-1-1 学部要項 4-⑤-1-2 単位認定 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp) 4-⑤-1-3 教員への採点依頼 4-⑤-1-4 成績情報 – 成績評価割合 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp) 4-⑤-1-5 成績評価に関する質問について

【評価基準】

1	2	3	4	5
・事前事後の学修を含めた単位制度の趣旨について教員・学生への周知・徹底を行っている。 ・既修得単位の認定について箇所内で明確なルールを定めている。 【学部】 ・「学部教育における成績評価基準に係わる申し合わせについて」に基づいた運用を行っていない。 【研究科】 ・成績評価基準を定めていない。	・評価基準 1 を満たしている。 ・既修得単位の認定に関するルールについて、要項等で学生に周知している。 ・成績評価基準に基づいた運用を行っている。	・評価基準 2 を満たしている。 ・学修成果の可視化に関連する科目については絶対評価を用いるなど科目の性質に応じた柔軟な運用を行っている。	・評価基準 3 を満たしている。 ・成績評価を行うにあたって、ループリックを使用するなど、客観性を確保するための取り組みを行っている。	・評価基準 4 を満たしている。 ・各科目における成績分布を箇所内で共有し、適切な成績評価が行われているか確認する仕組みを構築している。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
2	根拠資料において、学修成果の測定に使う科目で絶対評価を行っているか、読み取ることができないため、2 と判断した。

学位授与を適切に行っているか。

○学位授与を適切に行うための措置

- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・適切な学位授与

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 学部要項にて卒業要件や学位授与条件を明記している。 また、毎学期卒業者数を運営委員会に報告している。 卒業が決定した学生が学位授与のために行っておくべき手続きも案内している。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	4-⑤-2-1 学部要項 4-⑤-2-2 運営委員会資料(9 月卒業者の件) 4-⑤-2-3 運営委員会資料(3 月卒業者の件) 4-⑤-2-4 卒業が決定した場合に必要な手続きについて

【評価基準】

1	2	3	4	5
・卒業・修了の要件を定めている。 ・卒業・修了の要件を刊行物、ウェブサイト等で公表している。 ・既修得単位数について上限を超えて認定されないような仕組みを設定している。 【研究科】 ・研究指導の方法やスケジュールを定めている。 ・学位論文等の審査基準を公表している。	・評価基準 1 を満たしている。 ・学位授与の責任体制・手続きについて定めている。 ・既修得単位の認定について箇所内での基準・手続き方法を定め、要項等で周知している。 【研究科】 ・研究指導の方法やスケジュールを学生にあらかじめ明示している。 ・学位論文の審査基準を学生に文書等であらかじめ明示している。	・評価基準 2 を満たしている。 ・学位授与の責任体制・手続きを要項等で明示している。	・評価基準 3 を満たしている。 【学部】 ・卒業論文等について複数の教員で審査するなど組織的な審査体制を構築している。 【研究科】 ・副指導教員を置くなど研究指導体制の充実を図っている。	・評価基準 4 を満たしている。 ・学位授与の認定にあたってルーブリック評価を行うなど、客観性、透明性の確保のための工夫を行っている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	

基準 4 教育課程・学習成果 点検・評価項目⑥

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 当学部では、ディプロマ・ポリシーのもと学修成果およびその測定方法を定めている。また、各学修成果はカリキュラムを網羅する形で設定し、学部の特性を反映している。 測定方法についても、直接評価・間接評価を組み合わせることで多面的に評価できるよう設定している。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	4-⑥-1 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
学修成果の指標および可視化の方法を検討している。	- 評価基準 1 を満たしている。 - 学修成果の指標および可視化の方法を定めている。 - 学位授与方針で示した学修成果と可視化の方法の関連性が明確である。 - 可視化の方法が多角的かつ適切な方法となっている。	- 評価基準 2 を満たしている。 - 学修成果の指標および可視化の方法が専門分野の性質に応じた適切なものとなっている。	- 評価基準 3 を満たしている。 - 間接評価と直接評価を組み合わせることで可視化を行っている。	- 評価基準 4 を満たしている。 - 直接評価と間接評価の相関分析などによりデータの妥当性を検証している。 - 経年比較などを行っている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	

基準 4 教育課程・学習成果 点検・評価項目⑦

教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

○点検・評価結果に基づく改善・向上

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
1	【自己評価の理由】 当学部では資料 4-⑦-1 の通り、毎年自己点検・評価に関する計画を策定し、その内容に基づいて実行している。 内規等では定めていないが、学修成果を測定するためのアセスメント・ポリシーを定め、今年度よりアセスメントを行うこととしている。アセスメント結果をもとに必要な会議体で検討・評価を行う予定である。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	4-⑦-1 2023 年度計画書 4-⑦-2 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
・教育課程の内容、方法等の自己点検・評価の体制・方法等について検討を行っている。	・評価基準 1 を満たしている。 ・教育課程の内容、方法等の自己点検・評価の体制・方法等について内規等で定めている。	・評価基準 2 を満たしている。 ・学修成果の可視化を定期的に行い、その評価結果を教育課程の検討を担う組織にフィードバックしている。	・評価基準 3 を満たしている。 ・点検・評価結果を踏まえ、教育課程の改善・向上に向けた検討に着手している。	・評価基準 4 を満たしている。 ・点検・評価結果を踏まえた教育課程の改善・向上の実績がある。また、定期的に改善・向上を検討するサイクルが確立している。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
1	

基準 5 学生の受け入れ 点検・評価項目①

学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価の理由】 アドミッション・ポリシーにおいて、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに通ずる、学位（学科）ごとの学生の受け入れ方針をウェブ上で広く公開しており、その中で求める学生の能力や姿勢を明示している。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	5-①-1 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
・課程ごとに学生の受け入れ方針を設定している。 ・学生の受け入れ方針を刊行物やウェブで公表している。	・評価基準 1 を満たしている。 ・学生の受け入れ方針に、求める学生像を明示している。	・評価基準 2 を満たしている。 ・学位ごとに学生の受け入れ方針を定めている。 ・他のポリシーとの一貫性が確保できている。	・評価基準 3 を満たしている。 ・学生の受け入れ方針に、入学前の学習歴、学力水準、能力、判定方法についても明示している。	・評価基準 4 を満たしている。 ・箇条書きにする、平易な表現とする、図示化するなどの工夫により情報の得やすさや理解のしやすさに配慮している。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
3	追加資料の学部入試制度の見直しを行う旨の会議資料で 3 つのポリシー間の連携が確認できるため、3 と判断した。入試制度に関する資料が提出され、その背景として、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーも関連づけて記載されているため、3 つのポリシー間の連携が確認される。

基準 5 学生の受け入れ 点検・評価項目②

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

- 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
- 授業料その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
- 公正な入学者選抜の実施
 - ・オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施
- 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施
 - ・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の顧慮等）

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 学生の受け入れ方針に基づき、4 月入学者・9 月入学者を受け入れ、それぞれの入学期に多種多様な入試制度を設けている（資料 5-②-1, 5-②-2）。入試においては、各種入試委員会の審議のほか、学部運営委員会における最終審議を経て最終決定がなされる（資料 5-②-2, 5-②-3）。費用・経済的支援についても、ウェブサイトで広く周知している（資料 5-②-4）。受け入れ方針に沿った学生を受け入れていることができているかは、アセスメント・ポリシーに基づき、学習成果等を考課している（資料 5-②-5）。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 ChatGPT 等 AI 技術の発展により、入学者の公正・公平な選抜について検討を重ねる必要があると考えている。	5-②-1 2023 年度一般選抜・共通テスト利用入試以外入学者入学試験実施概要 5-②-2 2023 年度 英語学位プログラム（EDP）入試日程と可否判定に関する件 5-②-3 2023 年度一般選抜判定の件 5-②-4 学費・奨学金 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp) 5-②-5 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
・学生の受け入れ方針と選抜制度に関連性が確保されている。	・評価基準 1 を満たしている。 ・学生の受け入れ方針を具現化するための運営体制を整備している。	・評価基準 2 を満たしている。 ・整備された運営体制のもと入学者の選抜が公正に実施されている。 ・費用や経済的支援に関する情報提供を行っている。	・評価基準 3 を満たしている。 ・方針に沿った学生を受け入れていることをデータにより確認している。	・評価基準 4 を満たしている。 ・学生の受け入れ方針を具現化するための運営体制の見直しを行っている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	各種データ分析をしていることが追加資料より確認できるため、4 と判断した。追加資料では、入試のデータを通して各種分析を行っている旨の報告があった。 【追加資料】 ・5-②-6 学生の受入に関するデータ分析の例

基準5 学生の受け入れ 点検・評価項目③

適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ・入学定員に対する入学者数比率（【学士】）
- ・編入学定員に対する編入学生数比率（【学士】）
- ・収容定員に対する在籍学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 入学定員の充足率について、過去 5 年で改善課題に該当する基準をクリアしており（資料 5-③-1）、収容定員と在籍者数の齟齬が生じていないかの確認や対応、あるべき収容定員数は常に学部運営委員会にて確認することとしている（資料 5-③-2）。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	5-③-1 政治経済学部入学定員充足率（2018 年～2022 年） 5-③-2 2023 年度入試募集人員の件

【評価基準】

1	2	3	4	5
・収容定員に対する在籍学生数比率の管理を行っている。 【学部】 ・入学定員充足率の 5 年平均もしくは収容定員充足率が、是正勧告に該当する基準（注 1）をクリアしている。	・評価基準 1 を満たしている。 【学部・研究科】 ・入学定員充足率の 5 年平均もしくは収容定員充足率が、改善課題に該当する基準（注 2）をクリアしている。	・評価基準 2 を満たしている。 【学部・研究科】 ・収容定員と在籍学生数に齟齬が生じた場合の対応方法やフローを確立している	・評価基準 3 を満たしている。 ・3 つのポリシーなどに基づいて、あるべき収容定員数について意見交換を行う機会を設定している。	

注 1～注 2：大学基準協会「評価にかかる各種指針」参照

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	

基準5 学生の受け入れ 点検・評価項目④

学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価の理由】 学生の受け入れの適切性について、アセスメント・ポリシーに基づき、学習成果等を考課している。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	5-④-1 教育理念 – 早稲田大学 政治経済学部 (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
・学生の受け入れに関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセスについて検討している。	・評価基準1を満たしている。 ・学生の受け入れに関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセスを内規等で定めている。	・評価基準2を満たしている。 ・学生の受け入れに関する自己点検・評価を定期的に実施している。	・評価基準3を満たしている。 ・学生の受け入れに関する自己点検・評価の結果に基づき、改善に取り組んでいる。	・評価基準4を満たしている。 ・学生の受け入れに関する自己点検・評価の結果に基づき、定期的な改善実績がある。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
3	定期的に見直しているかという点について、追加資料にて確認ができるため3と判断した。追加資料では、入試に関する委員会の議題の例が提出され、入試を継続して審議する体制があることは確認でき、議題においても定期的な見直しがされていることが推測される。 【追加資料】 ・5-④-2 学生の受入に関するデータ分析の例 ・5-④-3 入学前学習等のご案内 ・5-④-4 高大連携推進のための懇談会実施について

基準 6 教員・教員組織 点検・評価項目①

大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

○求める教員像の設定

- ・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 当学術院では毎年度、学術院の創立 150 周年（2032 年）を見据えた将来構想「SEIKEI vision150」を策定しており、教員採用についても前年度の報告および毎年度の計画とともに、学術院としての考え方を公表している。 なお、計画の策定にあたっては毎年度、政治、経済、教養・外国語の各学部教員会や両研究科で検討された優先すべき人事案に加え、学術院人事委員会に諮問した内容を踏まえて、学術院長が向こう 3－5 年の専任教員採用方針を検討する。その後、学術院戦略会議および学術院教授会での協議を経て、計画を策定している。このように、教員組織の編制に関する方針について定期的に点検・評価を行う体制となっている。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	6-①-1 学術院将来構想「SEIKEI vision150」 計画の策定プロセスについては、「政治経済学術院専任人事に関する内規」が根拠となるが、原則として学術院外非公開となっているため、照会があった際に必要に応じて提出することとしたい。

【評価基準】

1	2	3	4	5
各学部・研究科の教員組織の編制に関する方針を定めている。	・評価基準 1 を満たしている。 ・各学部・研究科の教員組織の編制に関する方針において求める教員像を提示している。	・評価基準 2 を満たしている。 ・各学部・研究科の教員組織の編制に関する方針を箇所内で適切に共有している。	・評価基準 3 を満たしている。 ・教員組織の編制に関する方針について定期的に点検・評価を行う体制となっている。	・評価基準 4 を満たしている。 ・教員組織の編制に関する方針についての点検・評価の結果に基づき、定期的な改善を行っている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

○学部・研究科等ごとの専任教員数

○適切な教員組織編制のための措置

- ・教員組織の編制に関する方針と教員組織の整合性
- ・各学位課程の目的に即した教員配置
- ・国際性、男女比
- ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮
- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮

○教養教育の運営体制

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価の理由】 PPE（Philosophy, Politics and Economics）の理念を軸に、学部、大学院教育の基盤となる科目を安定的に提供しながら、政治、経済の両領域では理論と実証のバランスの取れたカリキュラムを日英で提供していく必要があると考えており、学部、大学院、学術院それぞれで各種会議体での熟議ならびに発議等を踏まえ、毎年度、向こう 3－5 年の専任教員採用計画を策定している。 【グッドプラクティス】 ・当学術院では、専任教員の採用について原則として国際公募により実施している。そのため応募資格において日本語能力が必要とされる公募でない限り、応募者は応募に必要な情報の把握やその後の選考過程をすべて英語で実施することができる。 ・当学術院では、教員の女性比率を高める取り組みの一つとして、人事選考のプロセスにおいて第二次選考対象者に極力女性を含めることという申し合わせをしている。 ・ダイバーシティ＆インクルージョンの実現を推進する大学方針に沿って、すべての公募における応募要領において「教員採用・昇進の人事審査において、性別、障がい、性的指向・性自認、国籍、エスニシティ、信条、年齢を理由とするいかなる差別も行わないことを申し合わせていることを公表している。 【課題】 専任教員における女性教員の在籍比率、および専任教員採用における女性教員の採用比率の向上を課題として認識している。	6-②-1 教員人事採用計画報告

【評価基準】

1	2	3	4	5
・専任教員数または教授数が設置基準を満たしている。 【専門職】 ・実務家教員が適切に配置されている。	・評価基準 1 を満たしている。 ・教員組織の編制方針に則った採用活動を行っている。	・評価基準 2 を満たしている。 ・各学部・研究科の教員組織の編成に関する方針に基づく適切な教員編成となっている。（課程の目的、主要な授業科目への専任教員の配	・評価基準 3 を満たしている。 ・国際性、男女比、年齢構成、各教員の授業負担のバランスの観点において適切に教員を配置している。	・評価基準 4 を満たしている。 【学部】 ・教養科目や共通科目等の運営についての体制を構築している。

		置、研究科担当教員の 資格の明確化)		
--	--	-----------------------	--	--

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
3	

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

○教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価の理由】 早稲田大学教員任免規則を踏まえ、学術院として以下の関連内規の制定や学術院教授会での申し合わせを行っている。また、実際の運用においてはこれらのルールを順守しており、必要に応じて内規や申し合わせの改定も行っている。 ・政治経済学術院専任人事に関する内規 →専任教員採用に関する計画策定・実施・人事選考委員会構成・決定等に関するルールや、昇進に関するルール、および名誉教授推薦に関するルールを規定。 ・「政治経済学術院専任人事に関する内規」に係る申し合わせ →当学術院では原則として准教授以上の専任教員を採用することとしており、そのことや、昇進時のルールに関する考え方を申し合わせている。 ・人事選考委員会内規細則 →「政治経済学術院専任人事に関する内規」に基づき組織される人事選考委員会の構成や活動に関するより詳細なルールを規定。 ・テニュアトラック運用内規 →テニュアトラック教員として採用する場合の任期、中間および最終審査体制、審査基準、等について規定。 ・政治経済学術院講師（任期付）制度規程 →講師（任期付）採用における人事選考委員会の構成や、その活動に関する詳細なルールを規定。 ・政治経済学術院助手および助教制度規程 →助手・助教採用における人事選考委員会の構成や、その活動に関する詳細なルール、加えて、助手・助教の職務等の活動に関するルールを規定。 ・教員人事における研究業績の取扱い基準 →教員人事において審査する研究業績の取扱いに関する基準を規定。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	主な根拠資料とその概要は左記の通り。 これらは学術院の内規ないしは学術院教授会申し合わせ事項であり、原則として学術院外非公開となっているため、照会があった際に必要に応じて提出することとしたい。

【評価基準】

1	2	3	4	5
・募集、採用、昇任等に関する基準や手続きを定めている。	・評価基準 1 を満たしている。 ・募集、採用、昇任等に関する基準や手続きを定め、規定化することにより箇所内で共有している。	・評価基準 2 を満たしている。 ・規定に基づき、募集、採用、昇任等の実施が行われている。	・評価基準 3 を満たしている。 ・規定や運用について定期的に自己点検・評価を行う体制となっている。	・評価基準 4 を満たしている。 ・点検・評価の結果を踏まえて定期的な改善を行っている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
3	体制があることは確認できるものの、定期的な改善を行っているかは根拠資料では読み取れないため、3 と判断した。

基準 6 教員・教員組織 点検・評価項目④

ファカルティ・ディベロップメント（F D）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

○ファカルティ・ディベロップメント（F D）活動の組織的な実施

○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価の理由】 当学部では、FD 計画に基づき、各種会議体やグループにて FD 活動を行っている。教員人事やカリキュラム変更等、会議体では活発に議論が行われており、マイナーチェンジを含め多々実行に移されている。会議への出席者も常時 4 分の 3 以上となっている。 任意参加の活動も、より参加者が増えるよう、会議と会議の間に FD 懇談会を設けたり、お昼休みに軽食を用意してファカルティワークショップを行うといった工夫も行っており、教員や若手研究者のコミュニケーションも促進されている。 また、学生授業アンケートの結果を履修者だけではなく学部生に公開している。この取り組みは、直接的には学生が回答するインセンティブを高めることと学生へのフィードバックを促進することを目的としているが、教員の FD 推進という効果も期待できる。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	6-④-1 2023 年度計画書 6-④-2 学生授業アンケート結果履修者以外への公開の件

【評価基準】

1	2	3	4	5
・学部・研究科単位で FD 活動を行っている。	・評価基準 1 を満たしている。 ・課程ごとに教育改善にかかる FD が組織的に実施されている。 ・教育に加えて研究や社会貢献活動にかかる資質向上を目的とした FD が実施されている。	・評価基準 2 を満たしている。 ・エビデンスにより明らかになった課題の改善を目的とした FD プログラムを実施している。 ・恒常的に専任教員の 3/4 以上が FD プログラムに参加している。	・評価基準 3 を満たしている。 ・FD 活動によって教育活動等の改善を行っている。	・評価基準 4 を満たしている。 ・自己点検・評価の結果、FD 活動の改善に取り組んでいる。 ・専任教員全員が恒常的に FD プログラムに参加している。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
4	箇所 FD のいずれかにほぼ全員の教員が参加していることが追加資料で確認できるため、4 と判断した。追加資料では、教授会における学術院のワークショップの開催周知、上半期報告書で各回の内容と参加予定人数が示されており、また補足資料での説明として「各回ごとに全教員の参加は想定してされ

	ていないが、総合的に見てほぼ全ての教員が参加している」ことが記載されている。 【追加資料】 ・6-④-3 政治経済学術院ファカルティワークショップに関する件 ・6-④-4 ファカルティワークショップ開催の件（5月） ・6-④-5 ファカルティワークショップ開催の件（6月） ・6-④-6 ファカルティワークショップ開催の件（7月） ・6-④-7 ファカルティワークショップ開催の件（10月）
--	---

基準 6 教員・教員組織 点検・評価項目⑤

教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

自己評価	取り組み状況（目安 400 字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価の理由】 当学術院では毎年度、政治、経済、教養・外国語の各学部教員会や両研究科で検討された優先すべき人事案に加え、学術院人事委員会に諮問した内容を踏まえて、学術院長が向こう 3-5 年の専任教員採用方針を検討する。その後、学術院戦略会議および学術院教授会での協議を経て、計画を策定している。中期的な採用方針を策定するこの過程において定期的に、適切な教員組織とその実現のために必要な採用方針を協議・点検・評価を行う体制となっている。 【グッドプラクティス】 特になし 【課題】 特になし	計画の策定プロセスについては「政治経済学術院専任人事に関する内規」が根拠となるが、原則として学術院外非公開となっているため、照会があった際に必要に応じて提出することとしたい。

【評価基準】

1	2	3	4	5
・教員組織に関する自己点検・評価に対する基準、体制、方法、プロセス等を検討している。	・評価基準 1 を満たしている。 ・教員組織に関する自己点検・評価に対する基準、体制、方法、プロセス等を内規等で定めている。	・評価基準 2 を満たしている。 ・教員組織に関する自己点検・評価を実施している。	・評価基準 3 を満たしている。 ・教員組織に関する自己点検・評価の結果を踏まえ改善に取り組んでいる。	・評価基準 4 を満たしている。 ・教員組織に関する自己点検・評価を踏まえ定期的に改善を行っている。

前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況（2023 年提出分は記載不要）

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	特記事項
3	

< 3つのポリシー、学修成果、アセスメント・ポリシー、カリキュラム、入試制度の変更 >

※2022 年 10 月以降に変更を決定した項目があれば記載してください。

項目	変更時期	変更内容	変更理由・変更の根拠
アセスメント・ポリシー	2023 年 1 月	間接評価ツールとしてフォーカスグループインタビューの利用を削除。	インタビュー対象の母集団の選定が難しく、偏りが発生する可能性が高い。 インタビューを行うための準備や知見の習得にかかる労力と、実施することで得られる成果を勘案した際に、バランスが取れない。

※各学部・研究科の 3 つのポリシーを変更する場合の手順：

1. 各学部・研究科での意思決定
2. 教務部に変更する旨を連絡
3. 教務部が共有する報告方法等に基づき報告（資料提出）
4. 大学・点検評価委員会および学術院長会における確認
5. 各学部・研究科のホームページ等で公表